

(実践報告) 抄録用紙

演題名 (全角 80 字以内)	在宅療養患者の救急搬送 ～救急医療の負担軽減のために在宅医療・介護従事者が取り組むべきこと～
演者名	友松 郁子 1)、川越 正平 1)、山口 朱見 1)、山崎 浩二 1)、佐々木 友明 1)
所属	1) あおぞら診療所

目的

在宅療養患者の救急搬送にまつわる課題を明らかにし、その解決策について検討する。

実践内容

パイロット調査として、在宅医療連携拠点が消防局への聞き取り調査を行なった結果、在宅独居患者の救急搬送時に必要な情報収集が困難な事例をはじめ、様々な課題が明らかとなった。既存の会議体では解決が難しい内容が多く存在することから、地域の在宅医療・介護従事者を巻き込む形で本課題に取り組む方針を立て、3回の会議を開催した。

①課題抽出の‘場’として2013年10月に開催した多職種合同カンファレンス(153名が出席)では、多職種から「情報共有」「判断基準」「意思決定」という課題が抽出された。②2014年3月には、市内の医師や訪問看護師、救急隊員が参加する意見交換会(17名が出席)を開催し、「予防的な手立て」「入院後の後方支援」「その他」という課題を抽出した。並行して、全国他地域における取り組み事例の調査・分析を進めた。③2014年6月に開催した救急シンポジウム(237名が出席)では、他地域の先行事例調査から得られた知見を参考にしつつ、課題の解決策について多職種間で討議した。

実践効果

在宅療養患者の救急搬送に関して抽出された6つの課題に対する認識を多職種で共有した。同様の課題は他地域にも存在しており、シンポジウムには近隣市からも多数の医療介護職や行政職の参加を得た。討論を通じて、「情報共有」をスムーズに行うための仕組み作りに優先的に取り組み、「意思決定」にも役立てるという方針が合意され、地区医師会が中心となって今後継続的に取り組んでいくことが決定された。

考察

本研究を通じて、「課題に直面している当事者への聞き取り」、「関係する専門職の意見聴取」、「聞き取り内容の質的分析」、「分析結果や先行知見の共有」、「多職種が討議する‘場’の設定」、「公開討論」といった一連のプロセスを重ねることは、地域課題の抽出、認識の共有、解決策の検討に有効な手法になるものと考えられた。